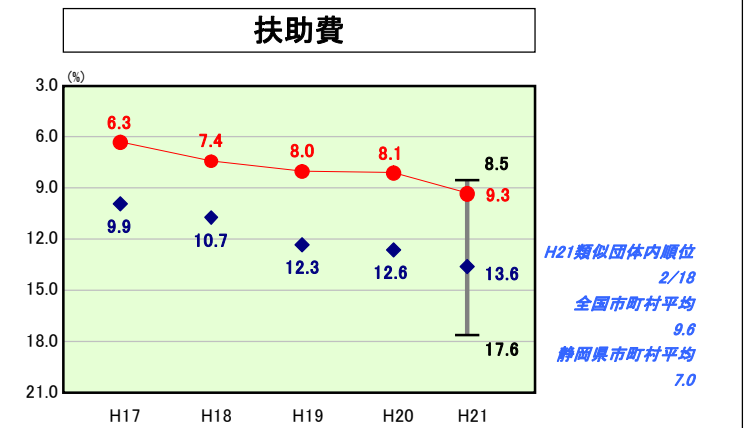
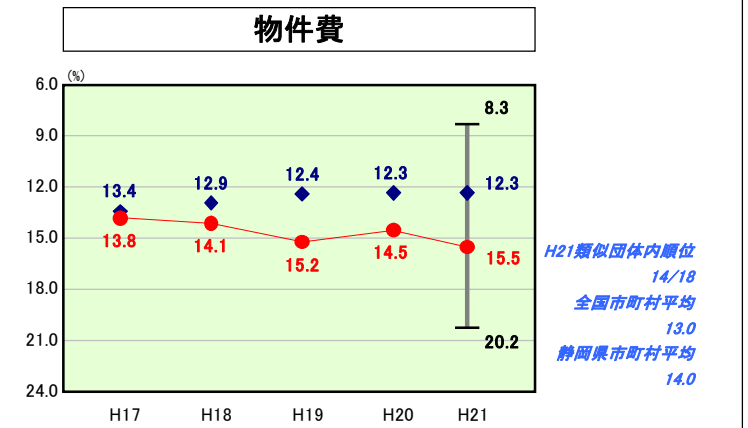
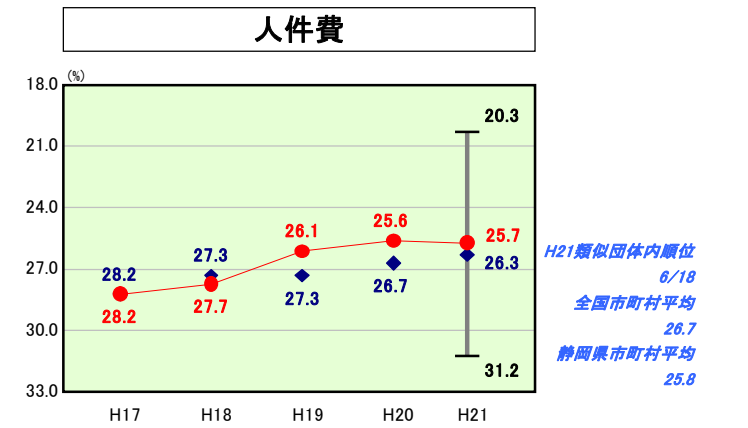
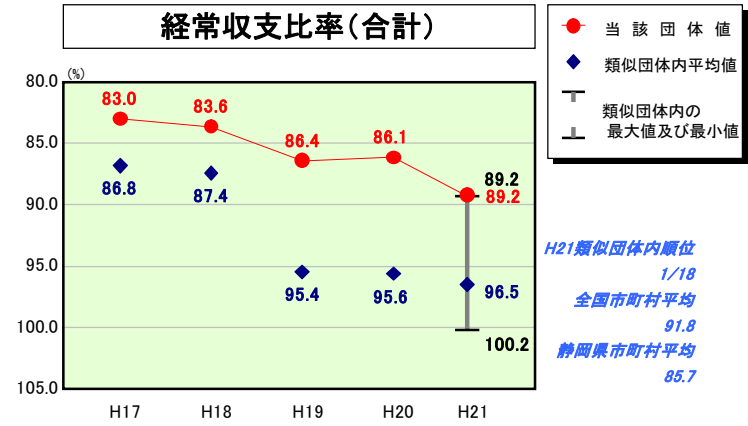
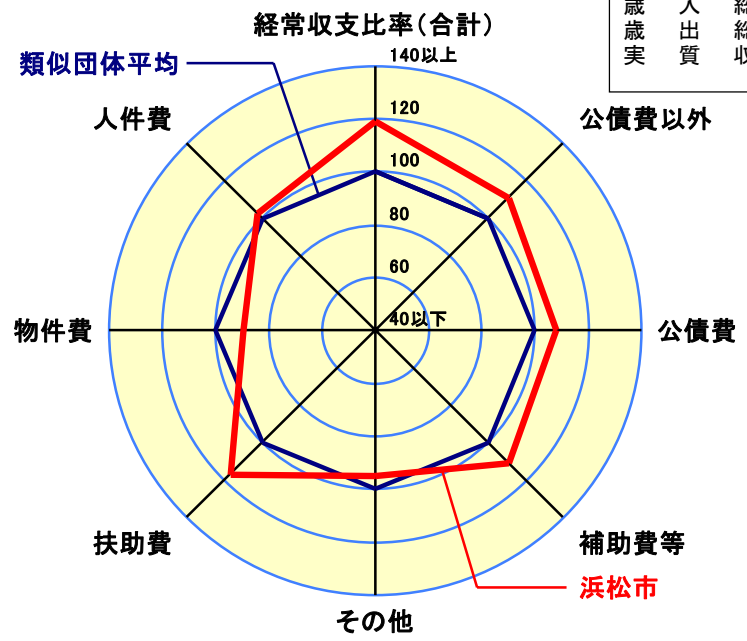


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	792,446 人(H22.3.31現在)
面積	1,511.17 km ²
標準財政規模	176,152,005 千円
歳入総額	284,472,735 千円
歳出総額	275,688,865 千円
実質収支	5,993,418 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

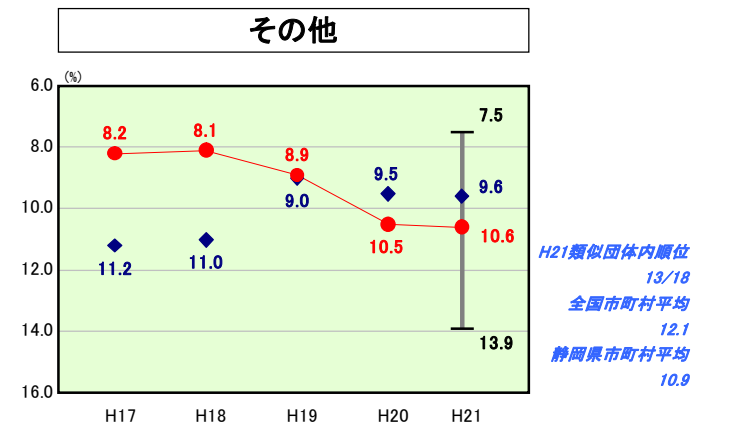
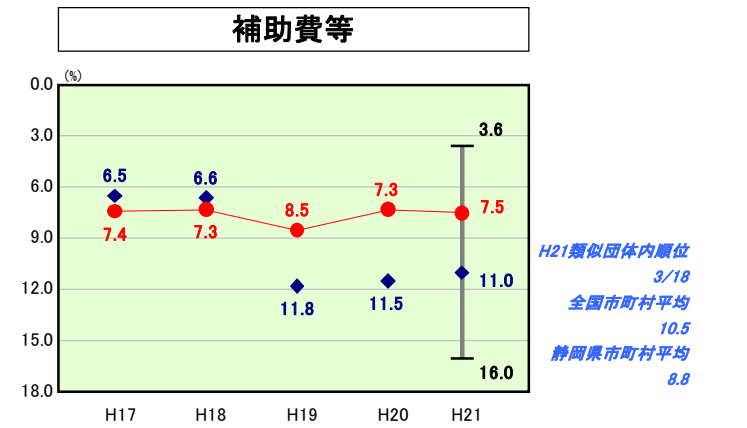
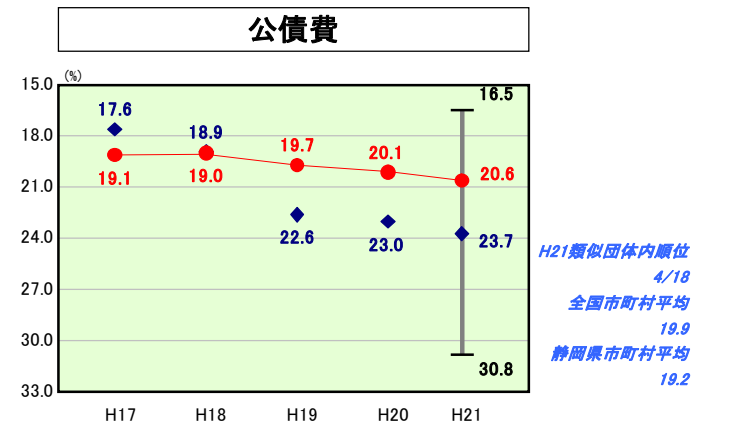
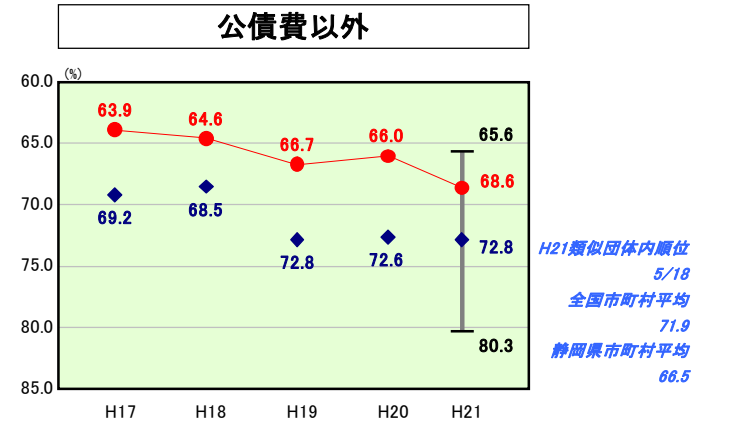
分析欄

○経常収支比率
歳入は、景気悪化に伴う法人市民税の減などにより、経常一般財源ベースで96億円の減となった。歳出では、充当一般財源ベースで、生活保護や障害者自立支援給付など扶助費が16億円の増となったが、定員適正化計画の実施や時間外勤務の削減により人件費が17億円の減、市債の借入抑制により公債費が7億円の減となった。その結果、経常収支比率としては3.1ポイント悪化となった。今後も厳しい経済状況による扶助費の増加が見込まれるため、さらなる人件費の削減、市債の借入抑制による公債費の削減などにより、義務的経費の抑制に努める。

○人件費及び人件費に準ずる費用
管理職手当の支給を受ける職員の昇給、住居手当、通勤手当などの適正化に取り組んだ結果、人件費及び人件費に準ずる費用について、人口1人当たりの決算額は対前年1,286円の減となり、類似団体の平均値を11,047円下回っている。今後も、定員適正化計画に基づき人員削減を実施するとともに、特殊勤務手当の見直しなど、引き続き給与の適正化に取り組み、人件費の抑制を図る。

○公債費及び公債費に準ずる費用
既往債の償還がピークを迎え、満期一括償還分を加えた実質的な公債費、人口1人当たりの決算額は対前年4,069円の増となったものの、類似団体との比較においては、人口1人当たりの決算額の平均値を12,689円下回っている。引き続き中期財政計画に基づいた財政運営により、さらに地方債発行を抑制し後年度の公債費の削減を図る。

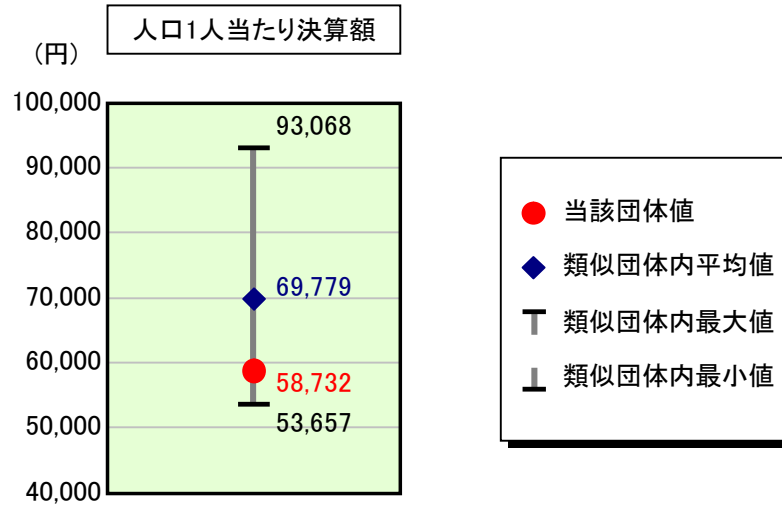
○普通建設事業費
大規模事業の進捗により、単独事業費は工場用地開発事業費の減などを要因として対前年48億円の減、補助事業費は新清掃工場新水泳場建設事業費の減などを要因として対前年60億円の減となり、普通建設事業費全体では対前年113億円の減となっている。人口1人当たりの決算額においても、対前年14,270円の減となっている。引き続き事業の選択と集中により適正な執行を図る。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県 浜松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



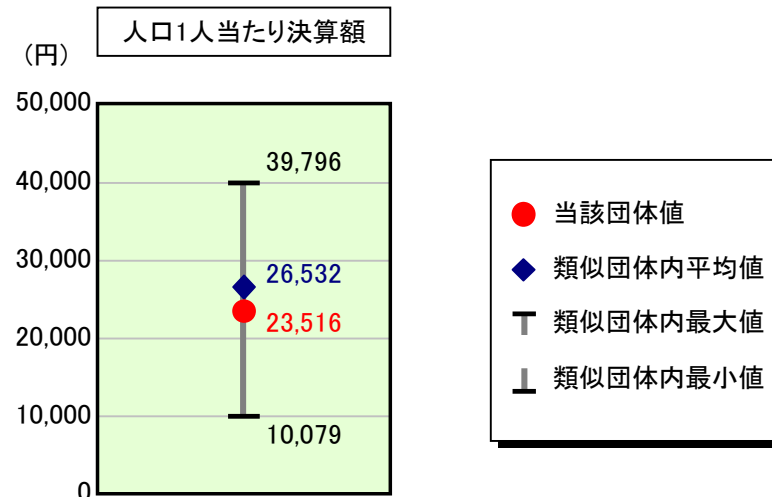
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	47,682,589	60,171	71,426	15.8
賃金(物件費)	1,423,860	1,797	1,699	5.8
一部事務組合負担金(補助費等)	48,070	61	44	38.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	308,505	389	1,964	80.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	42	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,291,656	1,630	1,955	16.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,532,511	1,934	1,502	28.8
▲退職金	▲ 5,745,295	▲ 7,250	▲ 8,853	▲ 18.1
合計	46,541,896	58,732	69,779	▲ 15.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.64	7.05	▲ 0.41
ラスパイレス指数	98.4	101.5	▲ 3.1

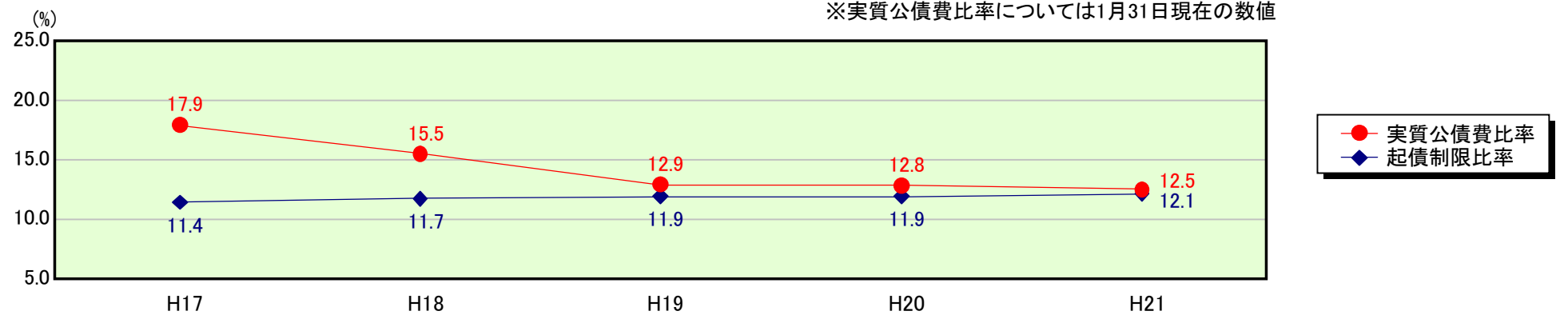
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	35,331,076	44,585	39,334	13.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5,041	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	673,333	850	18,870	95.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,126,298	8,993	15,786	43.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,228	7	251	97.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,435,341	3,073	1,214	153.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
特定財源の額	5,646,453	7,125	16,798	57.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	21,289,780	26,866	37,199	27.8
合計	18,635,043	23,516	26,532	11.4

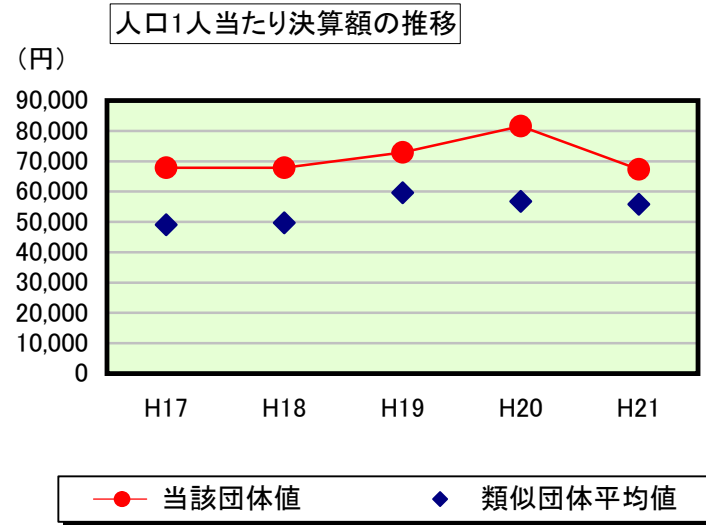
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県 浜松市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	53,389,320	67,858	-	49,058	-	-
うち単独分	36,337,553	46,185	-	32,327	-	-
H18	53,441,940	67,813	0.1	49,738	1.4	1.5
うち単独分	35,736,418	45,346	▲ 1.8	31,851	▲ 1.5	▲ 0.3
H19	57,613,706	72,901	7.5	59,665	20.0	12.5
うち単独分	31,004,049	39,231	▲ 13.5	36,304	14.0	▲ 27.5
H20	64,608,267	81,565	11.9	56,795	4.8	16.7
うち単独分	33,891,933	42,787	9.1	32,946	▲ 9.2	18.3
H21	53,327,409	67,295	17.5	55,769	1.8	15.7
うち単独分	29,135,798	36,767	▲ 14.1	31,551	▲ 4.2	▲ 9.9
過去5年間平均	56,476,128	71,486	0.4	54,205	3.0	▲ 2.6
うち単独分	33,221,150	42,063	▲ 4.1	32,996	▲ 0.2	▲ 3.9